

1 現状と課題

〔現 状〕

- 2017（平成 29）年 7 月、地域の中核企業をターゲットに、地域内に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業*」の創出を目的とした地域未来投資促進法*が施行。本県においても、市町との共同により法に基づく基本計画を策定

計画分野

成長ものづくり、農林水産、地域商社、第 4 次産業革命*、観光、スポーツ、文化、まちづくり、再生可能エネルギー、ヘルスケア

- 本県製造業における付加価値額の約 8 割を大企業及び地域中核企業*が創出
- 地域中核企業を含む県内中小企業等に対する県独自の研究開発補助金や技術支援等により、医療や環境・エネルギー等の成長分野において、53 件が事業化（2014（平成 26）年度からの 4 年間（2018（平成 30）年 3 月末時点））

〔課題と方向性〕

- 本県の産業力の一層の強化を図るためには、地域中核企業群と瀬戸内基幹企業*群との連携の強化や、コネクターハブ*企業をはじめとする今後の成長性が高い「地域中核企業」の創出・成長の促進が重要
- 地域中核企業が成長する上での様々な課題・ニーズに対応するには、民間ノウハウや技術的知見も活用した官民一体となった経営・技術的課題等全般にわたる総合的支援が必要

2 プロジェクトの概要

「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*」の設置による地域中核企業*の創出・成長のための総合的、集中的な支援の推進

- 地域金融機関や産業支援機関等の連携による官民一体となった「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」の設置

※「やまぐち地域中核企業サポーター*」

カンファレンスチームを構成する地域金融機関の担当者を知事が委嘱。専門ノウハウ・ネットワークを活かしたコンサルティング等の支援を実施。

＜支援対象候補企業＞：成長性が見込める地域中核企業等約 60～70 社

- 地域未来投資促進法*や、産業支援機関、金融機関等の多様な公的・民間支援メニューを活用し、技術力強化や販路・域内調達の拡大、事業戦略の強化等、企業ニーズに応じた総合的・集中的支援を実施（総合サポートプラン提案等）

地域中核企業経営者等の意識啓発、機運醸成等の促進

- 意識啓発セミナー、産学公マッチング、情報交換会等の開催

地域中核企業*支援の取組

地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*

| | | | | |
|--|---|---|--|--|
| 山口県 産業技術 センター* | やまぐち 産業振興 財団* | 山口県 (関係部局) | 金融 機関 | 大学 |
| <ul style="list-style-type: none"> ●技術的助言 ●開発支援等 | <ul style="list-style-type: none"> ●販路開拓 ●事業展開支援等 | <ul style="list-style-type: none"> ●地域未来投資促進法* ●各種補助・融資 ●規制緩和等 | <ul style="list-style-type: none"> ●事業性評価 ●コンサルティング等 | <ul style="list-style-type: none"> ●調査、研究 ●技術開発等 |

官民一体となった
総合的サポートプラン
策定・実行

多様な公的・民間支
援メニューの活用による総合的・集中的な支援

3 工程表

| 取組 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|--|---|--------|--------|
| 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*」の設置による地域中核企業*の創出・成長のための総合的、集中的な支援の推進 | <カンファレンスチームの設置・活動> 連絡会議の開催、支援対象企業の選定、総合的サポートプランの作成 | | |
| | サポートプランに基づく総合的支援の実施(技術力強化や販路拡大・域内調達の拡大、コンサルティングによる事業戦略の強化等) <企業ニーズの施策への反映・研究等> 調査研究事業の実施等 | | |
| 地域中核企業経営者等の意識啓発、機運醸成等の促進 | <経営者意識啓発セミナー等の開催> セミナー、マッチング、情報交換会等の開催 | | |

4 取組目標(指標)

| 指標名 | 現 状 値 | | 2020年度 目標値 |
|---------------------|-------|--------------|---------------|
| | 数値 | 基準年/年度 | |
| 地域経済牽引事業計画*承認件数(累計) | 13件 | 2017(平成29)年度 | 45件 |
| 地域経済牽引事業*による付加価値増加額 | — | — | 115億円/3年 |